

会員企業の倒産数が激減

09年7～9月は70件(65%減)

前倒し発注等で大きな効果

全 建

全国建設業協会(淺沼健一会長)がこのほどまとめた「会員企業における倒産状況等調査結果」から、会員の倒産件数が過去最悪となった昨年だけでなく、その一年前の07年に比べても、大幅に減少している状況が明らかとなった。前政権が打ち出した緊急経済対策に伴い、公共発注機関で過去最大級の前倒し発注が推し進められたことによる効果などが表れ、倒産件数が激減したと思われる。

09年7月～9月までの倒産件数は70件。前年同期の198件と比較すると64.6%減と激減した状況だ。一昨年前の07年7月～9月(125件)と比べても、大幅に減少していることが分かる。倒産件数をブロック別で見ると、今回、全てのブロックが前年同期を下回る結果となった。

ブロック別の内訳は、北海道・東北6件(前年同期から22件減少)、関東・甲信越13件(29件減少)、東海6件(9件減少)、北陸8件(8件減少)、近畿14件(8件減少)、中国10件(15件減少)、四国3件(11件減少)、九州10件(26件減少)となっている。また資本金別に見ると、これまで最も倒産件数が多かった1千万円～5千万円未満の階層で、今回47件発生。依然、全階層の約7割を占める状況ではあるが、前年同期の148件から比べると3分の2も減少していることが分かる。前年同期に10億円以上の階層、いわゆる大型倒産が4件も発生したが、今回のこの階層の発生件数はゼロ。

業種別で見ると、倒産件数の6割強が土木、1割強が建築、2割弱が土木・建築という構成はこれまでとは変わらず、それぞれ50%以上の減少となった。県ブロックも業種別とはほぼ同様の結果となり、依然、Aランク、Bランクでの倒産が多い。Aランク27件(51.8%減)、Bランク20件(48.7%減)、Cランク11件(65.6%減)となっている。倒産原因の傾向は前回と変わらず、依然、受注減少によるものが約7割を占め、48件が該当(前回より93件減少)。次いで、赤字累積5件(6件減少)となっている。倒産形態は、破産がダントツの51件(62.2%減)、次いで内整理7件(69.6%減)、銀行取引停止4件(73.7%減)、民事再生法3件(75.0%減)となった。

なお、09年1月から9月までの累計ベースでも、前年同期比46.8%減の252件と、大幅に激減しており、ブロック別で見ても全ブロックが減少に転じた。前倒し発注の効果により好転したものの思われることから、今後、公共事業関連の補正予算が編成されなければ、前倒しに起因した工事発注の息切れで、倒産・廃業件数が再び増加することが懸念される。